



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社エヌエフ回路設計ブロック 上場取引所 東
 コード番号 6864 URL http://www.nfcorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 準 (TEL) 045-545-8101
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,720	△7.0	347	△23.8	348	△24.7	219	△29.4
28年3月期第3四半期	5,076	△8.3	455	△28.5	463	△27.1	310	△21.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 237百万円(△20.5%) 28年3月期第3四半期 299百万円(△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.92	—
28年3月期第3四半期	49.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,104	7,257	71.8
28年3月期	10,572	7,145	67.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,257百万円 28年3月期 7,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	4.9	750	6.1	750	4.9	470	2.8	74.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,330,000株	28年3月期	6,330,000株
29年3月期3Q	50,624株	28年3月期	50,574株
29年3月期3Q	6,279,379株	28年3月期3Q	6,279,426株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における世界経済は、総じて緩やかな回復軌道を辿りました。

他方、わが国経済は、個人消費の持ち直しなど全体的には緩やかな回復を示しましたが、企業の景況感や設備投資はまだ力強さに欠ける状況が継続し、当社の属する計測器業界においても、依然不透明感を抱えながら推移しました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、航空宇宙関連市場でのカスタムデバイスや研究開発分野での電子計測器新商品は堅調に推移しましたが、環境・エネルギー市場でのソーラーパネル関連カスタム需要の落ち込みを取り戻すには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,720百万円(前年同期比7.0%減)、損益面では経常利益348百万円(前年同期比24.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益219百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

② 営業の分野別状況

当第3四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努め、ロックインアンプ、LCRメーター等が堅調に推移したものの、ファンクションジェネレータや周波数特性分析器等の需要が低調に推移し、電子計測器全体としては弱含みで推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は730百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努め、保護リレー試験器やプログラマブル交流電源DPシリーズ等が堅調に推移し、また新規の蓄電システム関連分野にも動きが見られたものの、カスタム応用機器関連製品の需要が低調に推移したことから、電源機器全体としては弱含みで推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は1,781百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログデバイステクノロジーをベースにして開発したカスタム製品を主力に、航空宇宙関連市場向け等が好調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は652百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、計測技術と電力制御技術を駆使した各種電源装置から各種システムに亘るソリューション事業を積極的に展開し需要の掘り起こしに注力しておりますが、環境・エネルギー関連市場での需要が伸び悩み、全体としては低調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は1,233百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

《その他分野》

その他分野は、校正・修理および仕入商品の売上が主で、売上高は323百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金、たな卸資産などが増加したものの、売上債権及び固定資産などの減少により、前連結会計年度と比較して467百万円減少し、10,104百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して、579百万円減少し2,847百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して、112百万円増加し7,257百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、総じて回復基調を辿るものと見られます。国内においても、先行きの設備投資については、研究開発投資等の増加が期待されますが、一方、平成29年1月20日に発足した米国新政権の動向によっては投資に幾分慎重となる可能性も否定できず、当面は予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、既存4事業領域をさらに成長させるべく新製品の継続的上市、主力製品の拡販、原価低減等を引き続き強力で推進してまいります。特にデバイス事業およびカスタム応用機器事業のさらなる成長、環境・エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓へ向けて取り組んでまいります。

開発面では特に電子計測器、電源機器の製品ラインアップ強化、デバイス開発の強化、環境・エネルギー関連商品の開発などを推進してまいります。また、販売面では各営業拠点の販売、サービス機能の拡充を図るとともに、顧客へのソリューション提供活動をなお一層強力で展開してまいります。

なお、業績予想につきましては、今後の受注の見通しなど現時点では不確定な要素もあることから、前回業績予想を変更しておりません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,519	2,185,844
受取手形及び売掛金	3,063,410	2,515,329
商品及び製品	515,560	811,061
仕掛品	611,166	692,118
原材料	669,239	705,858
その他	262,939	218,243
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	7,555,836	7,118,455
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,417,982	1,417,982
その他(純額)	1,090,898	1,044,637
有形固定資産合計	2,508,881	2,462,619
無形固定資産	173,039	173,457
投資その他の資産	334,439	349,908
固定資産合計	3,016,360	2,985,985
資産合計	10,572,197	10,104,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,761	837,926
短期借入金	156,600	56,600
未払法人税等	180,632	8,800
賞与引当金	295,454	22,845
役員賞与引当金	25,100	—
受注損失引当金	—	875
その他	461,003	409,096
流動負債合計	1,891,551	1,336,144
固定負債		
長期借入金	1,219,800	1,213,200
退職給付に係る負債	149,947	146,371
長期末払金	113,127	112,056
資産除去債務	19,524	19,583
その他	33,129	19,763
固定負債合計	1,535,529	1,510,976
負債合計	3,427,080	2,847,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	401,137	401,137
利益剰余金	4,756,638	4,850,305
自己株式	△22,543	△22,575
株主資本合計	7,135,232	7,228,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,884	28,451
その他の包括利益累計額合計	9,884	28,451
純資産合計	7,145,116	7,257,320
負債純資産合計	10,572,197	10,104,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,076,771	4,720,291
売上原価	3,134,472	2,913,124
売上総利益	1,942,299	1,807,167
販売費及び一般管理費	1,486,744	1,460,060
営業利益	455,554	347,107
営業外収益		
受取利息	1,105	660
受取配当金	20,636	8,739
その他	9,646	6,558
営業外収益合計	31,388	15,957
営業外費用		
支払利息	16,176	13,160
売上割引	5,316	172
その他	2,206	863
営業外費用合計	23,699	14,197
経常利益	463,244	348,867
特別利益		
投資有価証券売却益	21,551	—
特別利益合計	21,551	—
特別損失		
固定資産除却損	6,082	85
特別損失合計	6,082	85
税金等調整前四半期純利益	478,713	348,782
法人税、住民税及び事業税	43,253	13,923
法人税等調整額	124,702	115,601
法人税等合計	167,955	129,525
四半期純利益	310,757	219,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,757	219,256

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	310,757	219,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,454	18,567
その他の包括利益合計	△11,454	18,567
四半期包括利益	299,302	237,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,302	237,823
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。